



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

琵琶湖対策特別委員会資料
令和元年(2019年)5月28日
琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課

資料 1-2

令和元年度

琵琶湖保全再生施策に関する計画 関連事業予算

【資料編】

琵琶湖漁業の振興と継承

【予算額 44.4百万円】



魚を増やす

◎ニゴロブナ栽培漁業推進事業(24.4百万円)



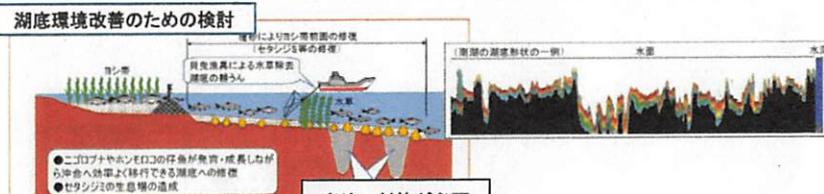
種づくり 人づくり

○その他既存の種苗放流事業

- ・アユ、ビワマス、ホンモロコ、セタシジミ等

漁場環境を改善する

◎(新)南湖湖底環境改善事業(3.8百万円)



- ・琵琶湖環境部はじめ関係部局との連携による湖底環境改善に向けた長期的取組
- 水産基盤整備事業(砂地・ヨシ帯造成)

次世代へつなげる

◎(新)琵琶湖漁業ICT化推進調査事業(1百万円)

- ・漁獲の効率化(漁獲場所、次期、漁獲量等をデータ化し活用)
- ・データに基づく技術の継承

○しがの漁業担い手確保事業



広める

◎(新)びわ湖のめぐみ魅力体感事業(15.2百万円)

- ・「びわ湖のめぐみ」味つなぎ(湖魚を扱う店舗とのネットワーク構築等)
- ・食文化継承(学校給食への食材提供、体験学習会開催)



◎: 主な事業
○: 関連事業

主な事業概要

農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承



「やまの健康」推進プロジェクト（新規）

【予算額 48.2百万円】

目的:琵琶湖を取り巻く森林・農地が適切に管理されるとともに、農山村の価値や魅力に焦点を当て、地域資源を活かしたモノ・サービスなどによって経済循環や県民全体との関わりをつくることで、農山村が活性化している姿(やまの健康)を実現する。

森林政策課

「やまの健康」推進事業

- ・構想策定、有識者会議
 - ・活動のモデルとなる地域の設定
 - ・庁内PT会議
 - ・モデル地域への情報提供

〔9.1百万円〕

統括

部局連携による支援

やま 森林・林業・山村

- △星づくり
 - 耕作放棄地の活用
 - 獣害対策
 - 移住
- △資源の森づくり
 - 集落主体の森づくり
 - 境界明確化
 - 集約化
- △水源の森づくり
 - 針広混交林、天然林化
 - 巨樹巨木の保全
 - 土壌流出の防止
- △仕事おこしと交流人口増
 - 企業連携、企業誘致
 - 山村都市交流
 - 観光誘客
- △くらしの基盤づくり
 - 生活基盤の整備
 - 防災対策
 - 空き家の利活用
- △人づくり
 - 新たな研修機関
 - 森林組合強化
 - 都市山村マッチング
- △木材生産
 - 森林整備(利用間伐)
 - 主伐と再造林
 - 公社林の活用
- △山に親しむ取組
 - 全国植樹祭への参加
 - 木育
- △県産材利用
 - 住宅新築リフォーム
 - 公共建築物
 - 民間非住宅
- △木材エネルギー水、食糧

農村振興課
「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業 **【3.0百万円】**
・多様な主体との協働活動の推進
・農山村における滞在型旅行に向けたメニュー開発、ガイド育成など

農業経営課
「やまの健康」獣害対策モデル事業 **【0.7百万円】**
・獣害を受けにくい農作物や伝統的作物再生検討、モデル展示
・直売や民宿等への提供など

商工政策課
「やまの健康」仕事おこし事業 **【1.2百万円】**
・事業計画(ビジネスプラン)の策定支援
・実験的な取組の支援など

森林政策課
「やまの健康」森の恵み活用促進事業 **(4.5百万円)**
・森林資源を活用した林産物やサービスの創出
・販売や提供の実証に向けた検討や試行など

市町振興課
「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 **(23.3百万円)**
・中山間地域への移住の魅力発信
・魅力体験プランによる移住体験機会の創出など

住宅課
「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業 **(6.4百万円)**
・専門団体との連携による支援
・子育て世帯への空き家改修支援など

琵琶湖の水草等クリーンアップ事業

【予算額 572百万円】

背景

水草の大量繁茂および侵略的外来水生植物の生育は、特に南湖において生活環境や漁業、さらには生態系にも多大な影響を与えており、適正な状態に管理することが課題となっている。

このことから、関係機関連携による集中的な水草除去などによる改善を図るとともに、侵略的外来水生植物の徹底的な駆除や駆除済区域の巡回・監視を行う。さらに、企業や大学などへ対策技術を求め、水草等対策の高度化を図る。

これらを通じて、望ましい水草の状態を目指すとともに、侵略的外来水生植物を管理可能な状況にまで減少させ、南湖の生態系・漁業の再生につなげる。

主要な事業の概要

1 暮らしを守るための除去 【138,343千円】

夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから表層刈取りを実施する。

- 1-1 水草刈取事業 107,343千円
- 1-2 体験施設等の水草除去支援事業 5,000千円
- 1-3 矢橋掃帆島中間水路維持管理業務 26,000千円

2 生態系保全のための除去 【132,208千円】

潮流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、根こそぎ除去を実施する。

- 2-1 水草除去事業 112,208千円
- 2-2 補助河川総合流域防災事業 20,000千円

3 漁場再生のための除去 【19,781千円】

水草除去や種苗放流を強化して、漁場の再生を図り、在来魚介類資源の回復を目指す。

- 3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト 19,781千円

4 侵略的外来水生植物の除去 【269,842千円】

オオバナミズキンバイ等の外来水生植物の徹底的な駆除や駆除済区域の巡回・監視を行い、管理可能な状況にまで減少させる。

- 4-1 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 263,605千円
- 4-2 外来生物防除対策事業 1,400千円
- 4-3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト 4,837千円

5 知見等を活かす 【11,900千円】

水草たい肥の有効活用を図ることや、企業や大学などが実施する、水草等対策の新たな技術等の開発や研究等の支援を行うことなどで、水草等対策の高度化を図る。

- 5-1 水草等対策技術開発支援事業 10,800千円
- 5-2 水草資源循環促進事業 1,100千円

たい肥化等
焼却・埋立
高度化



主な事業概要

環境の保全再生と自然の恵みの活用



琵琶湖活用推進支援事業（新規）

【予算額 1.0百万円】



趣旨・目的：琵琶湖の保全再生と活用との好循環の推進に向け、「琵琶湖活用のあり方」(H29策定)で掲げた3つのしくみと、「琵琶湖サポートーズ・ネットワーク」および「琵琶湖コンシェルジュ」(H30設置)の機能を活かしながら、琵琶湖の価値や課題の幅広い発信と、より多くの人が琵琶湖の活用(ワизユース)と保全再生へと参画できる環境づくりを進める。

(1)「知るしくみ」

■県内外に向けた価値・魅力の発信力を拡充

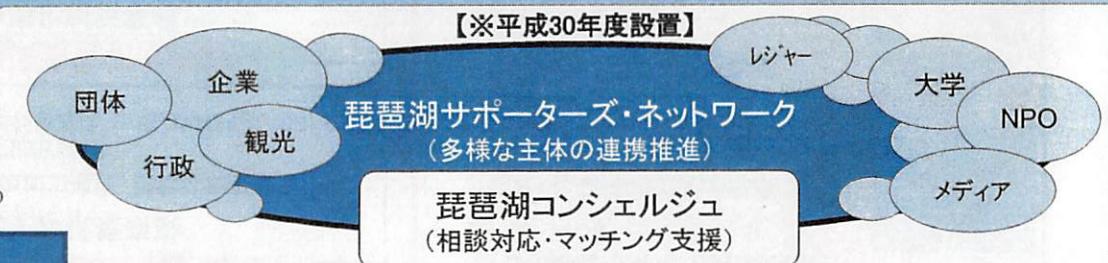
【新】視察等の受け入れ体制の確保

- 琵琶湖と、それを取り巻く滋賀の自然の価値や課題の正しい認識の普及に向け、国会議員や関係省庁、下流府県市、諸外国等からの現場視察や、企業や市民団体の研修、教育旅行の下見等の求めに対応する体制を確保
 - ルートについてのセッティングやアドバイス
 - 琵琶湖の価値を発信する広報啓発資材の作成

コンシェルジュの機能として展開

(2)「関わるしくみ」

■琵琶湖に関わる主体間の連携促進により、活用と保全再生を推進



- 琵琶湖サポートーズ・ネットワーク
多様な主体間のマッチングを進めることにより、琵琶湖の活用や保全再生へのより多くの人の参加を促進

- 琵琶湖コンシェルジュ
ネットワークの事務局を担うとともに、琵琶湖にかかる相談窓口として情報の収集を進め、活用・保全再生の推進に向けたマッチングを支援

(3)「続けるしくみ」

■適切な負担と利活用のしくみづくり

【新】有識者ヒアリング等の実施

- 持続可能な琵琶湖の活用(ワизユース)の推進に向け、琵琶湖の活用にかかる適切な負担についての府内検討結果(平成30年度実施)を受け、専門的な知見からの検討を進める。
 - 有識者へのヒアリング
 - 府内勉強会

【拡】ネットワーク交流会の開催

- ネットワークおよびコンシェルジュの機能についての発信を広く行うとともに、加盟団体の活動の相互参照や、更なる連携の促進に向けた交流会を開催
 - ネットワークについての情報発信
 - 加盟団体の連携促進を目的とした交流会の開催
 - ・活用や保全再生にかかる基調講演
 - ・参加者団体の活動報告
 - ・当事者同士が、シーズとニーズのマッチングを行う懇談の場の提供

「活かす人」が「守る人」になる好循環の創出

主な事業概要

力強い農林水産業の確立



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
SDGs
滋賀県
SDGs宣言
SDGs行動計画
SDGs行動指針



しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 337百万円】

しがの林業成長産業化アクションプラン(平成28年度～令和元年度)

◇琵琶湖森林づくり基本計画を実行していく行動計画

活力ある林業の推進
(川上)

加工・流通体制の整備
(川中)

幅広い県産材の利用
(川下)

川上における生産力強化

◇森林組合マネジメント強化事業

- ・経営改善指導
- ・業務管理改善指導
- ・コンプライアンス徹底



県産材の安定供給

(拡) しがの林業・木材産業強化対策事業

事業費 18,763千円

中小事業体の加工体制の整備

◇地域連携型林業モデル構築事業

- ・事業体の加工連携、供給体制整備支援
- 地域木材供給協議会
- (構成:製材事業体、市場、森林組合、市町等)

県産材の流通体制の整備

◇新 県産材流通効率化対策事業

- ・中間土場整備、仕分用レンタル機械支援
- 滋賀県森林組合連合会



県産材の流通量の拡大

◇県産材流通促進事業

- ・木材流通センターに対する支援
- 滋賀県森林組合連合会



CLT等の新たなびわ湖材利用の推進

事業費 318,369千円

◇木の香る淡海の家推進事業

- ・住宅新築、木質化改修支援



◇びわ湖材利用促進事業

- ・公共施設の木造化・木質化支援
- ・びわ湖材の魅力発信



◇森の資源研究開発事業

- ・製品開発、商品化支援



◇びわ湖材产地証明事業

- ・CLT等の普及促進



◇新未利用材利活用促進事業

- ・チップ用材等の利用推進

◇木育推進事業

- ・木育の普及啓発・研修会の開催

◇木造公共建築物等整備事業

- ・東近江市(仮称)永源寺認定こども園整備

山を活かし、水源を育み、地域を元氣にするしがの林業・木材産業の実現

主な事業概要

環境の保全再生と自然の恵みの活用



森林経営管理市町等支援事業（新規）

【予算額 34百万円】

森林環境譲与税（仮称）を活用して、適正な森林管理を一層促進するため、森林従事者等の育成に取り組むとともに森林整備に必要な境界明確化等の推進を図る。

新 森林・林業人材育成事業 19.5百万円

【人材育成研修における課題等】

育成対象者	森林施業プランナー 森林評価測定士 森林組合職員	現場作業員（班） 【既就業者】	転職者（U・I・Jターン） 【新規就業者】	【市町職員】
開始年度	既存研修（継続）	平成31年度～	令和2年度～	令和元年度～
課題	伐採計画策定技術が不十分	作業システムの構築や生産性向上が不十分	機械（チェンソー等）を用いた実践研修が不十分	専門的な知識の習得が不十分
目指す姿	広域での伐採計画の策定ができる人材・正確な仕分け・検知	労働生産性6m ³ /人日を達成できる人材	現場作業が安全にできる人材	森林整備の方針をたて、業務発注ができる人材
研修内容	プランナーの育成（検討会等による指導） 評価測定士の育成（実技中心の実習等）	技術面の育成（作業道作設、搬出技術向上のための実技研修）	就業支援講習会（座学・実技） 緑の雇用事業（座学・実技）	市町職員研修会 フォローアップ研修

フォレストアカデミー

【既存研修による人材育成】

【新たな研修による人材育成】

資質・技術
の向上

専門性の高い人材の確保

【対象者：既就業者・新規就業者・市町職員】

新 森林境界明確化支援事業 14.5百万円

森林境界明確化推進対策事業

（委託先）林業関係団体・コンサルタントなど
市町に対する指導・提案等の際の基礎資料とするため、林況調査（各市町の全体の状況等）や既存データの収集・整理、図面等の作成などを行う。

情報提供

○森林整備協議会を設立

（構成：市町、森林組合等）

森林情報アドバイザー制度推進事業

（委託先）林業関係団体
森林整備協議会内に森林情報アドバイザーを1名配置し、境界明確化の効率的な推進を図るため、市町に対して業務全般の指導を行うほか、業務内容や実施箇所の提案等を行う。

アドバイス

放置人工林等の境界明確化等に取り組む **市町への支援**

主な事業概要

気候変動への対応と環境負荷の低減



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
持続可能な開発目標
SDGs

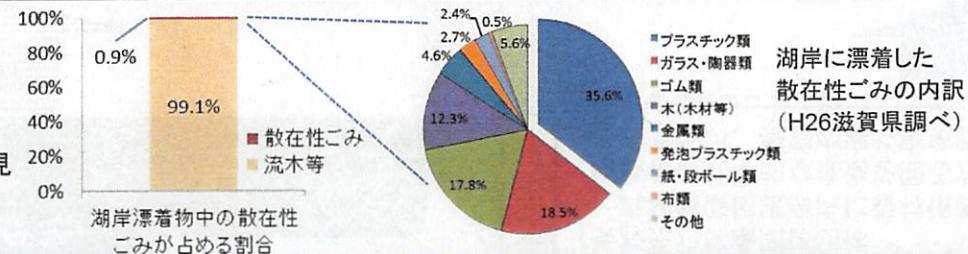
滋賀県



琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業（新規）【予算額 1.8百万円】

琵琶湖の状況

- 現在、魚等への影響は認められていないが
- ▶ 湖岸や湖底でプラスチックを含むごみが散見
- ▶ 水や底泥からマイクロプラスチックが検出



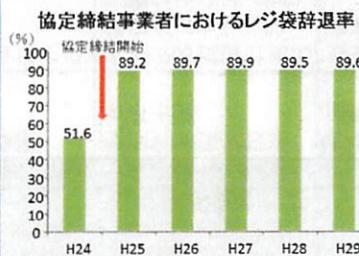
既存の取組に加え、湖岸や
湖底のプラスチックごみに
対する更なる取組の
強化が求められている

琵琶湖にプラスチックごみを排出しない

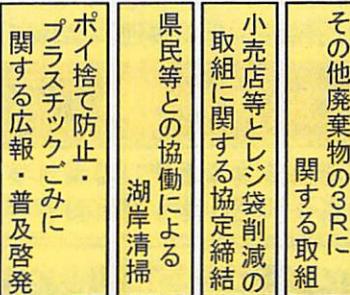
- なるべく使わない
- 分別・回収・リサイクルする

- ごみとして適正に処理する
- 美化活動・回収する

県の取組の充実・強化



家庭や事業者等における取組の充実



琵琶湖における実態調査・研究

課題

プラスチックごみ(散在性ごみ、湖底ごみ)

- ・湖岸や湖底のプラスチックごみの実態
(種類等)に関する情報が不足

マイクロプラスチック

- ・生態系への影響は未知の部分があり、
世界中で研究が進められている

知見や情報の収集および実態調査が必要

令和元年度の取組

滋賀県

- ・琵琶湖周辺のプラスチックごみの発生源に
関する知見収集（市町・NPO・漁業者等
へのヒアリング調査、文献調査など）
- ・赤野井湾のプラスチックごみの種類等に
関する実態調査（先行モデル調査）
- ・マイクロプラスチックに関する知見の収集、
研究への協力、情報発信

協力
連携

マイクロプラスチックの研究者

- ・琵琶湖におけるマイクロプラスチックの
実態把握に関する研究 など



写真提供：京都大学 田中周平准教授

連携の推進

関連団体等との連携

関西広域
連合
滋賀GPN

日本財団「海と日本
プロジェクト」等

プラスチックごみの発生源を絞り込み、市町や関連団体など様々な主体と連携して、より効果的な対策を実施

気候変動適応推進事業（新規）

【予算額 11.8百万円】

背景・目的

- 平成30年（2018年）6月「気候変動適応法」が成立（12月1日施行）。
- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、動植物の分布域の拡大、熱中症リスクの増加など、気候変動と考えられる影響が顕在化しており、今後、長期にわたり拡大する恐れが指摘されている。
- 本事業では、気候変動が本県に及ぼす影響を把握・評価し、気候変動影響の回避・軽減を図る試験研究や施策（適応策）を推進するとともに、得られた科学的知見を活用し、県民への普及啓発を行う。

事業内容

- 滋賀県の将来気象予測・気候変動影響評価・適応策検討
 - ・気候変動が滋賀県に及ぼす影響を把握して評価することで、科学的知見を集約し、関連する調査研究や適応策検討等を推進。
- （仮称）気候変動適応検討会・県民シンポジウムの開催
 - ・今後の気候変動リスクを知り、現在生じている気候変動の影響情報を収集するための意見交換を行うシンポジウムを開催。
- 気候変動情報フィードバックツール（啓発資材）の作成
 - ・気候変動により生じ得るリスクを可視化し、県民および事業者におけるリスク回避や適応ビジネスの推進に繋げる啓発動画等を作成。

事業イメージ

気候変動適応法により、各主体の役割が明確化

【国】

- ・気候変動に関する科学的知見の収集と提供。

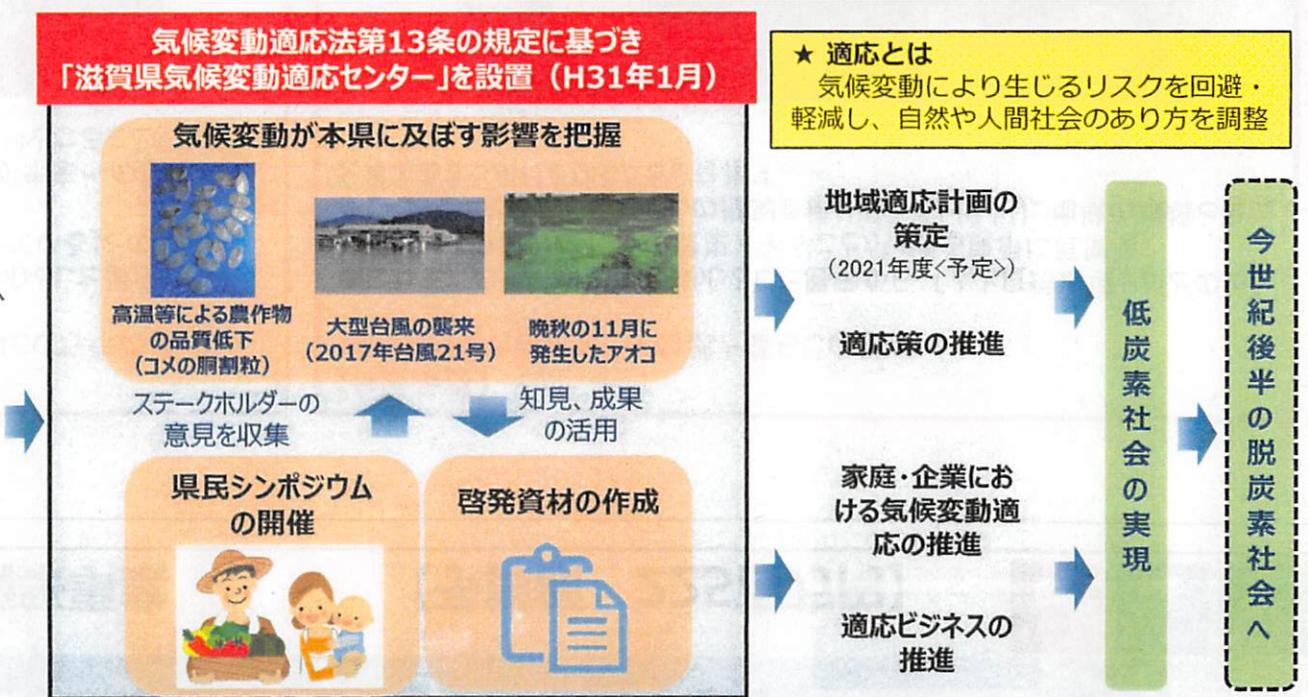
【地方公共団体】

- ・気候変動が県民生活、地域の産業（特産品）、地域の自然環境等へ及ぼす影響を把握。
- ・気候変動の影響を回避、軽減する適応策や普及啓発の実施。

【県民・事業者】

- ・気候変動に関する理解を深める。
- ・気候変動のリスクに備え影響を低減。
- ・適応をビジネス機会として捉え、他者の適応を促進する製品やサービスを展開。

気候変動適応法第13条の規定に基づき 「滋賀県気候変動適応センター」を設置（H31年1月）



主な事業概要

環境学習の推進、国際的な協調と協力



琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業

【予算額 225百万円】



1 第3期リニューアルの概要

【A展示室】

変化し続ける自然環境～琵琶湖が記録してきた400万年の変化～

- ◆これまでの「過去の琵琶湖とその集水域の環境」を中心とした展示から、「現在の環境が過去からの一連の変化によって成り立っている」との視点で紹介する展示に再構築。
- ◆過去の様々な環境変化の結果としての現在と、現在が未来への途中にすることを認識することにより、地域の環境を考えるきっかけとなることを目指す。



【B展示室】

湖の2万年と私たち～自然と暮らしの歴史～

- ◆これまでの「人間活動」を中心とした展示から、「人と自然環境とがどのように関わってきたのか」、その歴史を学ぶことができる展示に再構築。
- ◆自然環境と私たちの暮らしの歴史を振り返ることにより、地域の環境と自治を考えるきっかけとなることを目指す。



2 第3期概算経費

第3期(A・B展示室)

◆実施設計	
2018年度	32 百万円
◆展示工事等	
2019年度	225 百万円
2020年度	488 百万円
合 計	745 百万円

3 リニューアルスケジュール

琵琶湖博物館では、来館者の増加や発信力の高い展示、交流機能の再構築等をめざし、3期に分けたリニューアルを実施しています。

